

第4 計画の実現に向けて（案）

1 住宅マスタープランの改定にあたって

区は、この答申を踏まえて住宅マスタープランを改定し、適切に推進することにより、住宅政策に取り組んでいく必要があります。

2 区と区民・専門家・事業者・NPO等の役割

（1）区の役割

区は、住宅セーフティネットの確保を図るとともに、快適で魅力ある住生活を実現するため、住宅や住環境のあるべき姿を提示し、区民・専門家・事業者・NPO等との連携による総合的な住宅施策を推進する責務があります。

そのため、住宅施策に関する情報を適切に発信するとともに、区民・専門家・事業者・NPO等との連携体制づくりに努めることが必要です。また、住宅施策が福祉、まちづくり、環境など他の施策とも関連することを認識し、施策を実施することも必要です。

区民の動向や要望を的確に把握し、住宅政策の効果的かつ効率的な展開を目指していくことが重要です。

（2）区民の役割

行政だけでなく、区民もまた、住まいづくり・まちづくりにおいて非常に重要な役割を担っています。住宅は、生活の基盤で個人の財産であると同時に、地域の環境を形成する要素でもあります。そのため、区民は住まいに対する関心と知識を持ち、住宅及び住環境の良好な維持管理に主体的かつ積極的に取り組むことが求められます。

また、防災や環境、コミュニティ形成などの視点から住宅を見直し、住まい方の工夫を行うなど、各家庭で自発的に取り組んでいくことが必要です。

（3）専門家・事業者・NPO等の役割

住宅や住環境づくりに関わる専門家や事業者、NPO等は、地域社会の一員として目黒区の居住水準や住環境を向上させるため、区の条例や要綱等のルールを尊重するとともに、区が実施する住宅施策に積極的に協力することが求められます。

住宅、住環境づくりの重要な担い手として、区民の意向や要望に配慮して事業を行うことも求められます。

3 施策を推進するための連携

(1) 住宅関連の専門家、事業者と区の連携

住宅や住環境づくりに関する専門知識や技術支援を得て住宅施策を展開させるため、マンション管理士や建築士、医療・福祉関係等の専門家や、不動産・建築・建設・リフォーム等の住宅関連の事業者・団体との連携を進める必要があります。

また、これらの専門家や事業者等が、それぞれの専門性を活かしながら各団体間で連携、協働できるように支援していくことも重要です。

(2) NPO等と区の連携

住宅・住環境、まちづくり、福祉等に関する社会的活動を行っているNPO等を把握し、連携や活動への支援を行うことによって、より良い住環境づくりを進めることが求められます。

(3) 庁内の連携

住宅施策を総合的に推進するため、都市整備・福祉・地域振興・環境等の施策との調整や担当部署間の連携をより一層強化していく必要があります。

(4) 国・都・その他関係機関への働きかけ

目黒区だけでは解決できない課題に取り組むため、国や東京都等の関係機関に対し、法律や制度の見直し・強化を要望する等、必要な働きかけを行うことが重要です。